

2023年 さわやか通信



OWLS NEWS



つちや

品子



- 2023年 春号 ■ 編集・発行：自民党埼玉県第十六選挙区支部
- お問い合わせ先：春日部市粕壁東2-3-40グレースヒル橋本101
TEL:048-761-0475 FAX:048-763-3475 e-mail:otayori@owls.jp WEB:www.owls.jp/shinako
- 土屋品子オフィシャルサイト・Facebook・Twitter・選挙ドットコムページはこちらのQRコードから！



埼玉県第16区選挙支部長に就任しました

公職選挙法の一部を改正する法律が昨年11月28日に公布され、12月28日から施行されました。小選挙区の数、東京都で5増加、神奈川県で2増加、埼玉県・千葉県・愛知県で1増加し、10の県でそれぞれ1減少(10増10減)、また比例代表選出議員についても、2都選挙区で3増加し、3選挙区で1減少しました(3増3減)。

私は13区から、新しく作られた春日部市、さいたま市岩槻区、吉川市、松伏町からなる16区の支部長になりました。春日部市は以前の区割りだと旧春日部市が13区、旧庄和町が14区と別れていましたが、1つの選挙区になりました。岩槻区は1期目と2期目にお世話になった場所です。松伏町と吉川市ははじめましてになります。

エネルギー・物価高騰による景気後退の不安のある中で、皆さまからの声を国政の場に届け、その不安を少しでも払拭できるように頑張っています。



そして春日部駅付近連続立体交差事業、地下鉄7号線の延伸、東埼玉道路の延伸など、地域の経済に密着する皆さまの悲願を今まで通り進めてまいりますので、よろしくお願いいたします。

春日部駅付近連続立体交差事業
地下鉄7号線延伸・東埼玉道路延伸等
着実に進めていきます!



国民生活の負担軽減 着々と

足下で続く物価高騰から国民生活を守るため、自民党と政府が昨年策定した総合経済対策・補正予算において盛り込んだ支援策をはじめ、これまで打ち出してきた電気・都市ガス料金上昇の負担軽減策等が着々と進められています。政府は1月24日の開かれた「物価・賃金・生活総合対策本部」において、関連施策の進捗状況を公表しました。

電気代

標準世帯 **2,800円**/月の負担軽減

※使用量に応じて値引きを実施。1キロワット時あたり低圧(主に家庭)で7円、高圧(主に企業)で3.5円。

都市ガス代

標準世帯 **900円**/月の負担軽減

※使用量に応じて値引きを実施。1立方メートル当たり30円。
※LPガスについても、各自治体による「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金」等を活用した支援が実施・検討されています。

1月使用分から値引き開始。2月以降に届く請求書や検針票、Web明細で確認できます。
政府は既に約950社の電気・都市ガスの小売事業者等への交付決定を行い、対象となる全ての家庭・事業者等を支援するための準備を整えました。

ガソリン・軽油代

1リットル200円以上を **170円** 程度に抑制

※昨年から継続している燃油補助金で、本来200円/リットル以上だったガソリン代を170円程度まで抑制。

高速道路のサービスエリア・パーキングエリアにおける電子看板で、実際の値引き額をリアルタイムで確認できます。

元の燃油料金が下がってきていることから、政府は2月以降も補助上限を緩やかに調整して価格抑制を継続し、今年6月以降、補助を段階的に縮減する一方、高騰リスクへの備えを強化する方針です。

輸入小麦の売渡価格

19.7% の急激上昇を抑制

※小麦の買付価格は、ウクライナ情勢を受けて昨年3月以降、急激に変動。仮に、通常どおり6カ月間で算定していた場合、売渡価格は令和4年10月期に、1トン当たり72,530円から86,850円と、19.7%急激に上昇する改定になっていました。しかし、緊急措置により通常6カ月間の算定期間を1年間に延長することで、本年4月期まで72,530円と価格を据え置きました。

低所得世帯への現金給付

プッシュ型で **5万円**/世帯 を支給

※住民税非課税世帯(令和4年度分)に対し、市町村が対象世帯を抽出し確認書を送付する「プッシュ型」で実施。また、予期せず収入が減少し、住民税非課税の世帯と同様の事情にあると認められる世帯(家計急変世帯)へも申請方式で支給。

住民税非課税世帯への5万円給付については、ほとんどの自治体で支給が開始され、昨年末時点で対象世帯の約7割に給付金が支給されています。

年度末に向け、残りの対象世帯に対しても、支給事務のさらなる円滑化が図られています。

低所得子育て世帯への現金給付

児童1人当たり **5万円** を給付

※児童扶養手当受給者等(低所得のひとり親世帯)と、その他の令和4年度分の住民税非課税の子育て世帯に対し、原則申請不要で支給。直近で収入が減少した世帯等についても、申請方式で支給。

昨年12月までに児童253万人分の支給が決定済です。直近で収入が減少した世帯等からの申請を原則本年2月末まで受け付けており、申請受付後、可能な限り速やかに支給される方針です。

OwlsClub 登録者募集中!

QRコードからご登録いただければ、ライブ配信などの様々な企画に無料でご参加できます。メールアドレス・お名前・住所(市町村まで)・性別・年齢のみのご登録です。

